

国内景気、急速な悪化が継続

～ 緊急事態宣言で市場機能の多くが制限、中小企業は過去最大の下落幅 ～

(調査対象2万3,672社、有効回答1万1,961社、回答率50.5%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

- 2020年4月の景気DIは前月比6.7ポイント減の25.8となり7カ月連続で悪化、前月に続いて過去最大の下落幅を更新した。国内景気は、経済が収縮するなかで企業活動が制約され、急速な悪化が続いた。今後は、新型コロナウイルスの収束など不確実性が強く、景気後退が続くと見込まれる。
- 全10業界、51業種中48業種が悪化した。『建設』『製造』『卸売』の3業界、「輸送用機械・器具製造」など14業種で前月からの下落幅が過去最大となった。また14業種で景気DIが過去最低となった。
- 新型コロナウイルスの影響が全国におよび、2カ月連続で全10地域47都道府県が悪化、24都府県で過去最低を更新した。外出自粛による地域内外への移動制限や面談抑制に加えて、休業要請への対応など、地域経済の活動が停滞した。「大企業」「中小企業」「小規模企業」が7カ月連続でそろって悪化した。



＜2020年4月の動向：収縮＞

2020年4月の景気DIは前月比6.7ポイント減の25.8となり7カ月連続で悪化、前月に続いて過去最大の下落幅を更新した。景気DIは過去3カ月で16.1ポイント減少した。

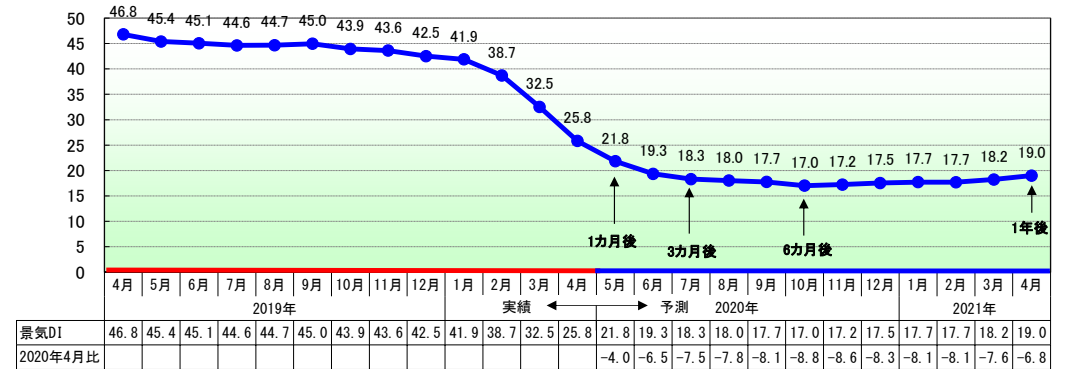
4月の国内景気は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大防止に向けて、政府が緊急事態宣言を発出、経済活動が大きく制約された。外出自粛や休業の広がりなどを通じて市場機能の多くが制限されるなか、国内・海外需要が急速に冷え込んだ。消費税率引き上げの影響が継続しているほか、新型コロナウイルスの影響でヒト・モノ・カネの流れが地域・業種・企業規模を問わず停滞し、国内経済を下押しした。他方、宅配事業などで新しいサービスが誕生したほか、スーパーや医薬品小売などは改善した。

国内景気は、経済が収縮するなかで企業活動が制約され、急速な悪化が続いた。

＜今後の見通し：後退続く＞

今後の国内景気は、新型コロナウイルスの収束状況が先行きを左右する。国際経済において世界大恐慌以来の落ち込みが予測されるなか、企業や個人、金融市場などは不確実性の高まりに直面するとみられる。企業の67%で4月の売り上げ減少が見込まれるなど、企業業績の悪化にともなう雇用・所得環境の不安定化などは景気の重しとなろう。また、消費者の行動変化や供給側の対応が注視される。他方、政府の緊急経済対策や日本銀行による金融緩和策の強化が実施されるほか、生産の国内回帰や新商品・サービスの投入などは好材料になると見込まれる。

今後は、新型コロナウイルスの収束など不確実性が強く、景気後退が続くと見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

規模別:全規模が7カ月連続で下落、「中小企業」は過去最大の下落幅

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が7カ月連続でそろって悪化した。緊急事態宣言による外出自粛や休業要請などが幅広く影響。「中小企業」は過去最大の下落幅となった。
- ・「大企業」(28.2) …前月比6.6ポイント減。7カ月連続で悪化。大規模商業施設や小売店舗の営業活動自粛に加えて、国内・海外需要ともに大きく縮小した。『製造』『卸売』など海外取引の多い業界で落ち込んだほか、『不動産』は2桁減の大幅下落となった。
- ・「中小企業」(25.3) …同6.7ポイント減。7カ月連続で悪化し、過去最大の下落幅となった。緊急事態宣言による外出自粛や休業要請が幅広く影響した。飲食店や人材派遣業を含む『サービス』は全15業種が悪化したほか、『製造』『卸売』など10業界すべて下落した。
- ・「小規模企業」(25.4) …同6.9ポイント減。7カ月連続で悪化し、過去最大の下落幅となった。建設工事の休止が広がり下請け受注の多い小規模企業で『建設』が大きく落ち込んだ。飲食店に納入する養鶏や養殖業を含む『農・林・水産』など、全10業界が悪化した。

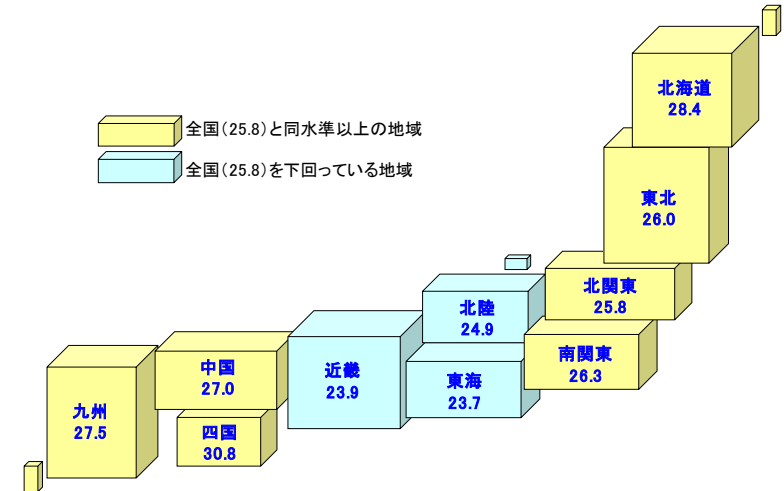
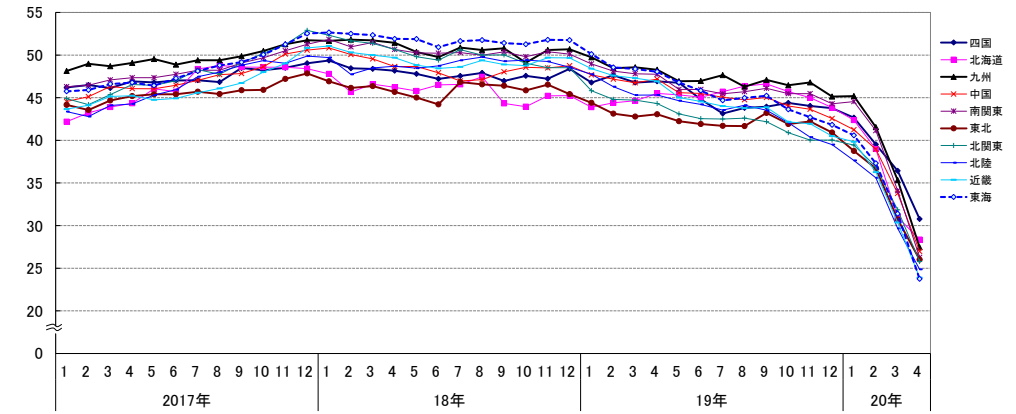
	19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年 1月	2月	3月	4月	前月比
大企業	49.7	48.8	48.7	47.7	47.9	48.0	47.1	47.0	45.7	45.3	42.0	34.8	28.2	▲ 6.6
中小企業	46.1	44.6	44.2	43.9	43.9	44.2	43.2	42.8	41.7	41.1	38.0	32.0	25.3	▲ 6.7
(うち小規模企業)	46.2	44.5	44.1	43.8	44.2	45.1	43.9	43.5	42.1	41.4	38.8	32.3	25.4	▲ 6.9
格差(大企業-中小企業)	3.6	4.2	4.5	3.8	4.0	3.8	3.9	4.2	4.0	4.2	4.0	2.8	2.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:2カ月連続で全10地域47都道府県が悪化、地域経済の活動停滞

- ・新型コロナウイルスの影響が全国に及び、2カ月連続で全10地域47都道府県が悪化、24都道府県で過去最大の下落幅を更新した。外出自粛による地域内外への移動制限や面談抑制に加えて、休業要請への対応など、地域経済の活動が停滞した。
- ・『南関東』(26.3) …前月比7.8ポイント減。3カ月連続で悪化。域内1都3県がすべて過去最大の下落幅となり、特に「東京」「埼玉」の落ち込みが大きかった。緊急事態宣言による影響が顕著に表れ、「飲食店」を含む『サービス』が大幅に下落した。
- ・『近畿』(23.9) …同6.5ポイント減。7カ月連続で悪化。緊急事態宣言にともなう外出自粛や休業要請の実施により人の流れが止まったことで、娯楽関連が大きく悪化した。なかでも『小売』(16.9)は2009年2月(19.9)を下回り、過去最低水準に落ち込んだ。
- ・『九州』(27.5) …同7.8ポイント減。3カ月連続で悪化。個人消費に関連する娯楽サービスを含む『サービス』が大幅に悪化したほか、『小売』も過去最低を記録した。特に観光が主力産業の「沖縄」は前年同月比37.8ポイント減と非常に落ち込み、過去最低となった。

地域別グラフ(2017年1月からの月別推移)



	19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年 1月	2月	3月	4月	前月比
北海道	45.5	45.3	45.1	45.7	46.4	46.6	45.7	45.0	43.8	42.4	39.0	31.0	28.4	▲ 2.6
東北	43.1	42.2	41.9	41.7	41.7	43.2	41.9	42.2	40.9	38.8	36.7	30.7	26.0	▲ 4.7
北関東	44.3	43.1	42.5	42.5	42.6	42.2	40.9	40.0	40.0	39.4	36.9	31.8	25.8	▲ 6.0
南関東	47.7	46.0	46.0	45.5	45.7	46.1	45.5	45.5	44.3	44.5	41.1	34.1	26.3	▲ 7.8
北陸	45.3	44.6	44.2	43.5	44.1	43.5	42.1	40.4	39.5	37.6	35.6	29.7	24.9	▲ 4.8
東海	48.0	46.8	45.8	44.7	45.0	45.2	43.6	42.7	41.8	40.6	37.3	31.4	23.7	▲ 7.7
近畿	46.9	45.0	44.6	44.0	43.8	43.9	42.2	41.9	40.5	39.8	36.3	30.4	23.9	▲ 6.5
中国	47.2	45.6	45.5	45.0	44.8	45.0	44.0	43.6	42.6	41.2	39.0	33.8	27.0	▲ 6.8
四国	46.9	46.7	44.8	43.1	43.8	43.9	44.4	44.0	43.8	42.7	39.5	36.4	30.8	▲ 5.6
九州	48.3	46.9	47.0	47.6	46.3	47.1	46.5	46.8	45.1	45.2	41.5	35.3	27.5	▲ 7.8
格差	5.2	4.7	5.1	5.9	4.7	4.9	5.6	6.8	5.6	7.6	5.9	6.7	7.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	2月	3月	4月		
農・林・水産	37.9 ↓	32.8 ↓	28.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食品の買い込み需要(養鶏) △ 水揚量の微増(漁業協同組合) × 新型コロナウイルスの影響で民間事業がストップしており、公共事業も年度変わりのため停滞している(園芸サービス) × 新型コロナウイルスの影響で、消費が低迷している(まき網漁業) 	<ul style="list-style-type: none"> △ 新型コロナウイルスの収束次第(米作農業) × 住宅が着工しないため、木が製材所に売れない(森林組合) × 新型コロナウイルスにともなう流通事情の悪化(農業協同組合) × 新型コロナウイルスの収束によるが、見通しは悪いと考える(酪農) × 新型コロナウイルスによる販売・流通ストップは想定外(畜産サービス)
金融	42.2 ↓	33.3 ↓	27.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> × 新型コロナウイルスの影響で新規契約が減っている(損害保険代理) × 観光業・飲食業が自粛により業績悪化している(クレジットカード) × 倒産企業の増加(事業者向け貸金) × 地域の主産業である観光関連業界が、新型コロナでインバウンドのみならず国内旅行者の激減で苦境に立たされている(信用協同組合) 	<ul style="list-style-type: none"> × 売上の見込みが立たない(生命保険媒介) × 新型コロナウイルスの影響による先行き不透明感(商品投資) × 新型コロナウイルスの悪影響が長期化する懸念がある(補助的金融) × 新型コロナウイルスで大手ゼネコンが工事を止め始め、中小ゼネコンにも拡大し、ほとんどの建設工事が止まる可能性がある(投資業)
建設	47.8 ↓	41.5 ↓	33.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現状は仕事も豊富で単価も下がっていない(左官工事) ○ 2019年の台風19号による災害で、災害復旧工事が多数発注されたため、多忙な状態が続いている(土木工事) × 新型コロナで施主が設備投資を控え始めた(土工・コンクリート工事) × 新型コロナウイルスの影響で、建築資材のサプライチェーンがストップしている(建築工事) × 新型コロナウイルス感染症の拡大による展示会・イベント・TV番組収録の延期・中止が相次ぎ、売上が激減している(内装工事) × 計画が止まった現場が多くなってきた(金属製建具工事) × ゼネコン大手による工事休止の影響(給排水・衛生設備工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2021年に開始する仕事の予定が埋まってきている(鉄筋工事業) △ 公共事業の発注はあるが、新型コロナウイルスの影響で工事ができるか心配(土木工事) × 受注活動の自粛で、新規顧客の確保ができない(木造建築工事) × 新型コロナウイルスの影響で現場が中断、延期すると予想。今後の計画も延期、中止の懸念がある(左官工事) × 現在営業活動ができていないため、それが数カ月後に表面化する(一般電気工事) × 工事の延期または、中止が予想される。また、2021年の東京五輪開催となった場合に首都圏の工事がどのようになるか不明(鉄骨工事)
不動産	42.0 ↓	31.6 ↓	21.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> △ 賃貸は低調だが、そこそこ土地、建物とも売買のニーズがあり、取引が成立している(建物売買) × 家賃減免の申し出が多く、新規顧客の獲得も難しい(貸家) × 賃料の減免相談が管理戸数の10%超で発生(不動産代理・仲介) × 来店客数の減少によりテナントの売上が大幅に減少し、家賃収入の減額などもあり営業収入が大幅に減少している(貸事務所) 	<ul style="list-style-type: none"> × 飲食やライブハウスなどの自粛が続くとみられ打撃が大きい(貸家) × 売り上げがゴールデンウィーク、夏休み期間に集中するので、休業期間が長引けば状況はますます悪くなる(不動産管理) × 新型コロナウイルスの影響が長引けば、賃貸契約の解約が増え賃貸収入の減少になる。新規契約は取れず、相場全体が下がる(土地賃貸) × 時間が経つにつれて影響が大きくなると考えられる(土地売買)
製造	34.9 ↓	30.3 ↓	24.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自宅での食品消費が増えたため、コンシューマー向け食品の需要が増えている(樹脂フィルム等加工) ○ 巣ごもり消費で特需の状態(めん類製造) × 在庫過多により生産調整を行っている(帆布製品製造) × 清酒の販売状況が大幅に悪化、飲食店向けの出荷が減少(清酒製造) × イベント(コミックマーケット、コンサート、演劇等)の中止によるチラシ、パンフレット等の発行中止で受注が減少(製本) × 自動車メーカーが次々に休業を発表し生産量が大幅に下がっている(自動車駆動・操縦・制動装置製造) × 電子部品や基板が入荷しないなど、客先手配部品の入荷状況が悪くなっている(プリント回路製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設備工事は2020年度まで好況が継続する(化学機械・同装置製造) ○ 外出自粛にともない家庭内食品需要が高まる(パン・菓子製造) × 居酒屋、飲食店が大きなダメージを受けている。廃業、倒産が増え、新型コロナウイルス収束後の市場がみえない(清酒製造) × マスク需要の高まりを受け、普段から使用する生地(ダブルガーゼ)や不織布などが入荷しづらく、在庫切れを懸念している(寝具製造) × 工事現場の閉所や生コン出荷の減少を予想(生コンクリート製造) × 厨房機器業界は外食産業のダメージの影響を今後、直接的に受けると考えられる(金属プレス製品製造) × 建設用機械の海外需要激減、国内設備投資意欲の減退を予想している(荷役運搬設備製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	2月	3月	4月	
卸売	34.4 ↓	29.4 ↓	23.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国からの建築用石材輸入が停滞し、国内生産が増えた(建設用石材・窯業製品卸売) ○ ミシンでマスクを縫う方が増え、売上が2019年の3倍(ミシン等卸売) ○ 医療機関向けの需要が大きい(精密機械器具卸売) × 高価格帯(和牛、銘柄)がまったく動かない(食肉卸売) × 新型コロナウイルスで注文のキャンセルが相次いでいる(婦人・子供服卸売) × 外出自粛による車使用減少・取引先の生産減少(石油卸売) × 新型コロナウイルスの影響で手術件数が減少している(医療用品卸売) × 為替相場の不安定と商品相場の低迷(鉄スクラップ卸売)
小売	34.1 ↓	26.7 ↓	21.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスの拡大で内食需要が高まった(スーパーストア) ○ マスク・消毒液・ハンドソープ・除菌ティッシュなどの需要が増加し、来店客が多い(医薬品小売) × 臨時休業や営業体制の縮小などで売上が大幅減(百貨店) × 新車の入荷が滞り売り上げ減少。作業用マスクや補修部品にも影響が出ており、ゴールデンウィークに休業せざるを得ない(自動車小売) × 商業施設でのアパレル小売のため、大半が臨時休業(婦人・子供服小売) × 新型コロナウイルスによる観光客、消費者の減少(菓子小売) × 折込部門の売り上げが前年比50%まで低下している(新聞小売)
運輸・倉庫	34.0 ↓	27.7 ↓	22.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食品の配送業務が好調(一般貨物自動車運送) ○ 外出を控え、図書館も閉館しているため、本の購買意欲が高まり出版流通の売上としては前年を維持(普通倉庫) × 新型コロナウイルスの影響で業務量がほぼ皆無(旅行代理店) × 人の流れが止まり、社会が止まった状態になったため、タクシーを利用する人が激減(一般乗用旅客自動車運送) × 新型コロナウイルス感染症の影響から、地域内での消費の落ち込みが著しい。特に水産物の需要減が大きい(冷蔵倉庫) × 販促関連の商材がほぼ完全に止まっている状態(こん包)
サービス	45.1 ↓	35.3 ↓	25.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 決済サービスの多様化、高度化が加速している(情報提供サービス) ○ サイバーセキュリティおよびクラウド、デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資がある(ソフト受託開発) × 新型コロナウイルスにより店舗休業中で、売り上げがない(中華料理店) × 外国人観光客ゼロ。日本人宿泊客も激減。休館日が多くなった(旅館) × 新型コロナウイルスで取引先のオフィス・店舗が閉鎖(ビルメンテナンス) × 広告出稿の延期や中止が相次いでいる(広告代理) × 顧客からの引き合いが無くなり、従業員の休業も始まる(労働者派遣) × 取引先の活動が停止し、廃棄物が発生しない(産業廃棄物収集運搬) × 感染への恐れもあり、医療機関に来院する人が激減(一般病院)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,672社、有効回答企業1万1,961社、回答率50.5%)

(1) 地域

北海道	586	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,354
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	819	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,997
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	909	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	647
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,736	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	357
北陸(新潟 富山 石川 福井)	665	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	891
合計			11,961

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	58	飲食料点小売業	76	
金融	125	繊維・繊維製品・服飾品小売業	35	
建設	1,943	医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	388	家具類小売業	17	
製造	飲食料品・飼料製造業	402	家電・情報機器小売業	45
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	133	自動車・同部品小売業	96
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	243	専門商品小売業	156
	パルプ・紙・紙加工品製造業	107	各種商品小売業	48
	出版・印刷	204	その他の小売業	13
(3,290)	化学品製造業	461	運輸・倉庫	517
	鉄鋼・非鉄・鋳業	566	飲食店	58
	機械製造業	522	電気通信業	11
	電気機械製造業	357	電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業	114	リース・貸業	127
	精密機械・医療機械・器具製造業	82	旅館・ホテル	33
	その他製造業	99	娯楽サービス	62
	飲食料品卸売業	419	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	211	メンテナンス・整備・検査業	195
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	364	広告関連業	118
(3,174)	紙類・文具・書籍卸売業	109	情報サービス業	533
	化学品卸売業	295	人材派遣・紹介業	70
	再生资源卸売業	42	専門サービス業	306
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	338	医療・福祉・保健衛生業	130
	機械・器具卸売業	1,013	教育サービス業	30
	その他の卸売業	383	その他サービス業	208
	その他			41
合計			11,961	

(3) 規模

大企業	2,118	17.7%
中小企業	9,843	82.3%
(うち小規模企業)	(3,506)	(29.3%)
合計	11,961	100.0%
(うち上場企業)	(288)	(2.4%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2020年4月16日～4月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田、池田、杉原、石井、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2020

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。